

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第139期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06 (6447) 5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03 (5689) 6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野 昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	119,571	123,098	139,911	146,569	136,581	151,198
経常利益 (百万円)	4,952	6,809	9,443	9,372	10,068	11,868
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,981	5,588	5,964	4,338	7,745	7,837
包括利益 (百万円)	1,003	9,177	11,133	11,508	6,265	6,381
純資産額 (百万円)	37,404	45,533	54,684	64,785	69,619	74,313
総資産額 (百万円)	90,994	99,649	115,407	129,912	136,564	138,012
1株当たり純資産額 (円)	605.70	735.56	877.85	1,034.84	1,107.63	1,179.38
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.27	92.35	98.57	71.71	128.01	129.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	44.7	46.0	48.2	49.1	51.7
自己資本利益率 (%)	8.2	13.8	12.2	7.5	11.9	11.3
株価収益率 (倍)	8.4	6.4	9.9	15.7	10.0	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,230	6,574	7,203	6,487	11,254	11,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	3,132	3,920	9,156	3,214	6,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,220	3,162	3,943	2,745	5,973	3,552
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,193	5,861	5,514	5,923	7,888	9,297
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,385 (576)	3,489 (596)	3,584 (657)	3,765 (644)	3,877 (653)	3,979 (674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる第138期(平成27年12月期)は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	65,942	65,121	66,879	65,722	49,560	65,990
経常利益 (百万円)	3,717	4,362	4,517	4,426	3,619	4,656
当期純利益 (百万円)	2,248	4,289	3,039	3,320	3,850	3,684
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	40,538	44,924	47,075	51,043	53,033	55,923
総資産額 (百万円)	77,296	80,692	85,626	88,828	94,745	94,755
1株当たり純資産額 (円)	669.89	742.41	777.99	843.58	876.47	924.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)	28.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.16	70.88	50.23	54.87	63.63	60.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	55.7	55.0	57.5	56.0	59.0
自己資本利益率 (%)	5.6	10.0	6.6	6.8	7.4	6.8
株価収益率 (倍)	11.1	8.4	19.4	20.6	20.1	23.7
配当性向 (%)	37.7	19.8	35.8	36.4	34.6	46.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	794 (157)	786 (153)	799 (152)	822 (159)	836 (164)	842 (179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる第138期(平成27年12月期)は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 第139期の1株当たり配当額28円には、創業120周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキ S Cホールディングス株式会社)との業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHolliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(INX Digital International Co.に社名変更)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収
平成25年1月	THE INX GROUP LIMITEDがINX Digital International Co.をINX International Ink Co.に統合
平成26年3月	滋賀工場を滋賀県米原市に建設
平成27年6月	第138期(平成27年12月期)より決算期を3月31日から12月31日に変更
平成28年11月	THE INX GROUP LIMITEDが子会社を通じてCreative Industria e Comercio Ltda.(現 非連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社25社及び関連会社6社により構成されております。
当社グループの事業内容及びセグメント情報との関連は次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキシオンキ、グラビアインキ及びメタルインキ等の生産・販売を行っております。

当事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。

(印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに印刷製版用材料及び印刷製版関連機器の仕入・販売を行っております。

当事業については、当社が印刷工程全般を対象としたトータルソリューションの提供を行っており、印刷インキ事業と一体的に管理しているため、報告セグメント「印刷インキ・機材(日本)」に含めております。

(機能性材料事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液及び機能性コーティング剤の生産・販売を行っております。

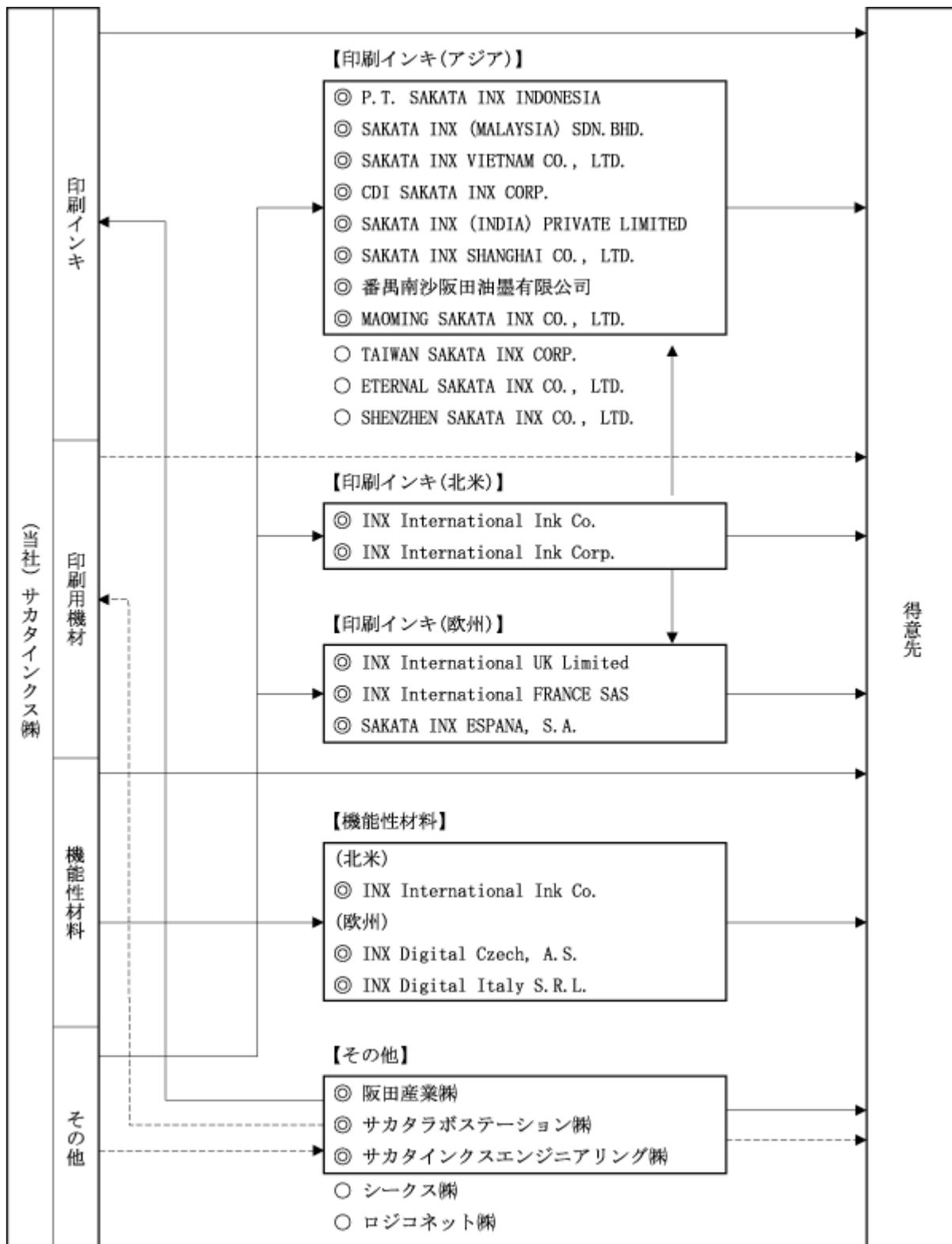
当事業については、報告セグメント「機能性材料」としております。

(その他の事業)

主として日本市場向けに色彩関連機器、化成品の仕入・販売及びディスプレイサービスの生産・販売を行っております。

これらはセグメント情報において「その他」としております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社 —▶ 製品、原材料
 ○持分法適用関連会社 - - -▶ 商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪田産業㈱	大阪市西区	百万円 30	その他	100.00	商品の販売及び原材料・商品の仕入、 役員の兼任1名
サカタラボステーション㈱	東京都板橋区	百万円 80	その他	100.00	設備の貸与
サカタインクスエンジニアリング㈱	東京都板橋区	百万円 50	その他	100.00	商品の販売及び仕入、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷インキ(北米)	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注)2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷インキ(北米) 及び機能性材料	100.00 (100.00)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷インキ(北米)	100.00 (100.00)	-
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	-
INX International FRANCE SAS (注)2	BRETIGNY SUR ORGE, FRANCE	千Euro 400	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	原材料の販売
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 29,000	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
SAKATA INX ESPANA,S.A. (注)2	BARCELONA, SPAIN	千Euro 8,706	印刷インキ(欧州)	100.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名
P.T. SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷インキ(アジア)	51.00	原材料の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD. (注)2	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 421,561	印刷インキ(アジア)	100.00 (0.87)	原材料の販売、役員の兼任1名
CDI SAKATA INX CORP.	MANILA, PHILIPPINES	百万PHP 150	印刷インキ(アジア)	80.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED (注)2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	百万元 86	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万元 5	印刷インキ(アジア)	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 茂名市	百万元 36	印刷インキ(アジア)	63.26	原材料の販売、役員の兼任1名
その他3社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) シークス㈱ (注)5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他	21.95	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット㈱	埼玉県川口市	百万円 200	その他	50.00	物流業務全般の委託
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷インキ事業	50.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	BANGKOK, THAILAND	百万BAHT 100	印刷インキ事業	49.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 深セン市	百万元 2	印刷インキ事業	25.00	-
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称(持分法適用関連会社を除く)を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	719 (132)
印刷インキ(アジア)	1,597 (433)
印刷インキ(北米)	1,067 (33)
印刷インキ(欧州)	245 (14)
機能性材料	247 (46)
その他	104 (16)
合計	3,979 (674)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
842 (179)	41.1	17.4	7,382

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	676 (130)
上記以外	166 (49)
合計	842 (179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟していません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は609名(うち関連会社への出向者16名)であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当連結会計年度は、国内、海外ともに平成28年1～12月を対象として、記載しております。なお、当連結会計年度の業績に関する前年実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、平成28年12月期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期	151,198	10,119	11,868	7,837	129.53
平成27年12月期（調整後）	155,580	9,359	11,025	7,203	119.06
調整後増減率（％）	2.8	8.1	7.7	8.8	-
平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01

（注）平成27年12月期（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

（参考）USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	102.91 円	111.26 円	109.27 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円	121.73 円	121.73 円	121.44 円	121.03 円

（注）連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州も緩やかながら景気の回復が続きました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速基調で推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費に力強さを欠き、海外景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、アジアを中心として印刷インキの拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、1,511億9千8百万円（前期比2.8%減少）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は101億1千9百万円（前期比8.1%増加）、経常利益は118億6千8百万円（前期比7.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億3千7百万円（前期比8.8%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	56,463	55,114	1,349	2.4%	2,219	2,516	296	13.4%
印刷インキ (アジア)	30,292	28,308	1,984	6.6%	2,977	3,170	192	6.5%
印刷インキ (北米)	44,919	42,044	2,874	6.4%	2,291	2,218	73	3.2%
印刷インキ (欧州)	9,031	7,817	1,214	13.4%	110	218	108	98.1%
機能性材料	9,430	10,162	731	7.8%	764	925	160	21.0%
報告セグメント計	150,138	143,447	6,691	4.5%	8,364	9,049	684	8.2%
その他	12,752	15,168	2,416	18.9%	397	419	21	5.5%
調整額	7,310	7,416	106	-	596	650	53	-
合計	155,580	151,198	4,381	2.8%	9,359	10,119	760	8.1%

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキを中心に拡販が進みました。印刷情報関連では、オフセットインキは拡販が進んだものの、新聞インキは発行部数の減少や広告需要の低迷などにより前期を下回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は551億1千4百万円(前期比2.4%減少)となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売は比較的堅調であったことやコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は25億1千6百万円(前期比13.4%増加)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、一昨年に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキもインド、中国などで拡販が進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、283億8百万円(前期比6.6%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は31億7千万円(前期比6.5%増加)となりました。

印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、UVインキが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、420億4千4百万円(前期比6.4%減少)となりました。

利益面では、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販が寄与したものの、人件費やブラジルの事業会社の買収に伴う取得関連費用などの先行コストが高んだことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は22億1千8百万円(前期比3.2%減少)となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心とした拡販に取り組み、年後半にかけて全体として持ち直してきました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、78億1千7百万円（前期比13.4%減少）となりました。

利益面では、広告宣伝費などの拡販に向けた先行コストが増加したものの、急激なポンド安に伴う一時的要因により利益が拡大したことなどから、営業利益は2億1千8百万円（前期比98.1%増加）となりました。

機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移したものの、欧米での販売は低調に推移し円高による為替換算の影響も受けたことから、全体では前期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが好調に推移し、前期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は101億6千2百万円（前期比7.8%増加）となりました。

利益面では、国内は全般的に販売数量の増加が寄与し、前期に計上した欧米の生産体制の再編などに伴う増加コストもなくなったことなどから、営業利益は9億2千5百万円（前期比21.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

前連結会計年度において決算期を変更したため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、116億9千7百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、67億2千7百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払などにより、35億5千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は92億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、前期比につきましては記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	35,264	-
印刷インキ(アジア)	26,810	-
印刷インキ(北米)	43,078	-
印刷インキ(欧州)	7,907	-
機能性材料	9,764	-
その他	865	-
合計	123,691	-

(注) 1. 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小口ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	55,090	-
印刷インキ(アジア)	28,256	-
印刷インキ(北米)	40,586	-
印刷インキ(欧州)	7,739	-
機能性材料	10,067	-
その他	9,456	-
合計	151,198	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 当面の対処すべき課題の内容

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社グループは地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「中期経営計画 2017」において最終期である平成29年12月期に売上高1,850億円、営業利益110億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、(1)会社の経営の基本方針の実現のため、平成27年4月から平成29年12月までの、3カ年を対象とする中期経営計画として、「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「中期経営計画 2017」の基本方針及び戦略課題)

1. 経営基盤強化の基本方針

- ・CSR活動の充実
- ・グローバル経営
- ・開発・生産力強化
- ・販売力強化
- ・新規分野への挑戦

2. 戦略課題

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・グローバル人材の育成
- ・サカタインクスブランドの向上
- ・環境配慮、安心・安全な製品の開発投入
- ・多様化市場への対応
- ・設備投資による次世代への布石
- ・物流生産体制の再編
- ・製造プロセスの最適化によるモノづくり力向上
- ・産官学等の外部との連携

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成26年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、平成29年3月29日開催の当社第139期定時株主総会において、有効期間を3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成29年2月14日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/20170214-2.pdf>）をご覧ください。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取り締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成27年4月から平成29年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成27年2月19日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様様に適切に判断していただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（2））について

上記（2）「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（3））について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷インキなどの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、北米をはじめアジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、コントリリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下や設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害、事故等に起因する電力や原材料等の供給不足などサプライチェーンに大きな障害が生じた場合には生産活動の制限により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社（現 東洋インキ S Cホールディングス株式会社）と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新)を行う旨の契約を締結しております。

なお、当社と東洋インキ S Cホールディングス株式会社は、これまでの提携内容を見直し、物流分野における一層の効率化、生産分野における相互補完、BCP対策に基づく緊急時における国内外拠点での生産補完について、業務提携を推進していくことで合意し、平成29年2月20日付で覚書を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は31億8百万円であります。

研究開発活動は、次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当連結会計年度は、環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組み、国内の新聞インキでは、超軽量紙、高速印刷に対応し、紙面品質及び印刷作業適性に優れ、かつ、マイレージ特性の良好な高濃度型新聞インキ「ルーチェ」シリーズの更なる高性能化を進めました。オフセット印刷インキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキ「ウェブマスターエコピュアメガ」シリーズの開発、無溶剤で環境に優しい省電力型UVインキの開発に積極的に取り組みました。また、パッケージング用インキにおいては揮発性有機化合物(VOC)の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の汎用ラミネート型グラビアインキ「ベルカラー」シリーズをはじめとし、各種グラビアインキのノントルエン化、ハイソリッド化の開発を行うとともに、高速印刷適性を持つ段ボール用フレキシインキの開発、更には、フィルム用途、紙用途での水性グラビア・フレキシインキの開発を進めました。

印刷インキ以外の製品といたしましては、廃水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図りました。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様、環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキで、かつ、コスト競争力のある製品開発を主眼に取り組みました。

当事業における研究開発費は19億4千5百万円であり、主な報告セグメント別の金額は「印刷インキ・機材(日本)」が8億6千6百万円、「印刷インキ(北米)」が8億6千8百万円であります。

(機能性材料事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、デジタル印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、産業用用途のワイドフォーマットプリンター用の顔料型インクジェットインキ等のデジタル記録材料の研究開発、高輝度、高コントラストを実現するカラーフィルター用顔料分散液(カラー及びブラックマトリックス用途)等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包装材料向け機能性コーティング剤、高透過性ハードコート剤等の光学用コーティング剤の研究開発を行いました。

当事業における研究開発費は11億6千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比14億4千7百万円（1.1%）増加の1,380億1千2百万円となりました。

負債は、借入金、流動負債のその他に計上されている設備未払金が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比32億4千6百万円（4.9%）減少の636億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比46億9千4百万円（6.7%）増加の743億1千3百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額35億9千6百万円の投資を実施いたしました。報告セグメント別の金額は、印刷インキ・機材(日本)が10億6百万円、印刷インキ(アジア)が5億8千4百万円、印刷インキ(北米)が12億2千2百万円、印刷インキ(欧州)が2億8百万円、機能性材料が3億7千8百万円であります。

主な目的は、製造設備の増強及び更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京工場 (千葉県野田市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	770	722	226 (43,932)	11	62	1,792	231 {47}
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	1,276	597	1,496 (38,930)	3	52	3,426	204 {73}
滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	製造・ その他設備	4,842	2,219	2,761 (141,048)	2	119	9,944	34 {7}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造設備	504	424	860 (14,946)	0	7	1,797	20 {9}
大阪本社 (大阪市西区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	84	7	1,216 (7,381)	272	6	1,587	146 {11}
東京本社 (東京都文京区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	26	4	- (-)	68	14	112	105 {10}

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃貸)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃貸)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,634㎡が含まれております。

3. 上記の賃貸は連結会社以外への賃貸であります。

4. 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	458	200	126 (46,037)	4	0	789	118 {1}
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	716	243	74 (25,961)	4	2	1,040	177 {12}
	ホームウッド工場 (ILLINOIS,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	821	195	138 (24,248)	2	-	1,157	124 {1}
	レバノン工場 (OHIO,U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	1,549	616	122 (45,131)	0	14	2,304	43 {3}

(注) 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 -	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472	-	5,574

(注) 大栄化工不動産㈱との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。

(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	23	172	175	11	8,627	9,042	-
所有株式数 (単元)	-	195,395	6,151	187,201	140,848	30	96,092	625,717	29,461
所有株式数 の割合(%)	-	31.23	0.98	29.92	22.51	0.00	15.36	100.00	-

(注) 自己株式 2,093,210株は「個人その他」に 20,932単元を、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	10,536	16.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,615	5.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,287	5.25
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,812	4.49
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,093	3.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,532	2.45
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.26
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	1,181	1.89
合計		31,547	50.39

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,615千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,287千株

2. 平成28年10月21日付(報告書義務発生日は平成28年10月14日)でアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	3,203	5.12
アセットマネジメントOneインターナショナル	714	1.14

3. 平成28年9月7日付(報告書義務発生日は平成28年8月31日)でフィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	3,092	4.94

4. 平成28年7月7日付(報告書義務発生日は平成28年6月30日)でシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	388	0.62
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	3,584	5.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,093,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,478,500	604,785	同上
単元未満株式	普通株式 29,461	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	604,785	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,093,200	-	2,093,200	3.34
合計	-	2,093,200	-	2,093,200	3.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月21日)	2,108,000	3,402
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,108,000	3,402
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成29年2月21日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	253	309,655
当期間における取得自己株式	68	100,906

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	50	15,366	-	-
保有自己株式数	2,093,210	-	4,201,278	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、平成28年11月に創業120周年を迎えたことを踏まえ、記念配当2円を加えた1株当たり28円（中間配当13円、期末配当金15円（うち記念配当2円））といたしました。なお、当事業年度は、平成28年6月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は21.6%、連結純資産配当率は2.4%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月10日 取締役会決議	786	13
平成29年3月29日 定時株主総会決議	907	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	421	615	1,046	1,444	1,318	1,548
最低(円)	307	349	537	804	853	899

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第138期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,332	1,301	1,245	1,384	1,498	1,548
最低(円)	1,129	1,105	1,131	1,223	1,306	1,419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 田 耕太郎	昭和30年 10月17日生	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 4月 研究開発本部第一研究部長 平成19年 4月 INX International Ink Co.取締役、米国駐在 平成19年 6月 取締役 平成21年 6月 INX International Ink Co.取締役会長(現)、 THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現) 平成23年 6月 常務取締役 平成25年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	43
常務取締役	環境・品質部担当、 生産技術本部長	中 村 正 樹	昭和31年 10月24日生	昭和55年 4月 当社入社 平成15年 4月 新聞事業部応用技術部長 平成16年 9月 印刷製版機材事業部応用技術部長 平成18年 6月 生産技術本部副本部長、 オフセット事業部応用技術部長兼務 平成20年10月 新聞事業部応用技術部長兼務 平成23年 4月 生産技術本部長(現)、 生産技術本部大阪工場長兼務 平成23年 6月 理事 平成24年 6月 取締役 平成24年10月 環境・品質部長兼務 平成28年 3月 常務取締役(現)	(注) 3	19
常務取締役	新聞事業部、 オフセット事業部 担当	中 村 均	昭和32年 11月 1日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 7月 四国支店長 平成18年 6月 新聞事業部大阪営業部長 平成20年 7月 新聞事業部東京営業部長 平成21年 6月 新聞事業部副事業部長 平成22年 1月 オフセット事業部副事業部長兼務 平成23年 6月 新聞事業部東京営業部長兼務 平成24年 6月 理事 平成25年 6月 取締役、新聞事業部長 平成26年 6月 オフセット事業部長 平成28年 3月 常務取締役(現)	(注) 3	19
取締役	グラフィック事業部 担当、 包装事業部長	平 尾 耕 一	昭和29年 2月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 6月 グラフィック事業部東京営業部長 平成20年 7月 グラフィック事業部副事業部長、 グラフィック事業部東京営業部長兼務 平成21年 6月 包装事業部副事業部長 平成23年 6月 理事、包装事業部長(現)、 包装事業部東京営業部長兼務 平成25年 6月 取締役(現)	(注) 3	10
取締役	資材部、 マーケティング部 担当、 研究開発本部長	上 野 吉 昭	昭和36年 12月22日生	昭和60年 4月 当社入社 平成19年 6月 研究開発本部第二研究部長 平成20年10月 研究開発本部第三研究部長(現) 平成26年 6月 取締役(現)、研究開発本部長(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部、 営業管理部、 広報・IR室担当、 総務部長	藤川 和彦	昭和30年 7月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 東京総務部長 平成20年1月 営業管理部長 平成21年2月 人事部長 平成26年6月 理事 平成27年6月 取締役(現)、 総務部長・社史編集室長兼務(現)	(注)3	16
取締役	情報システム部、 経理部、国際部担当	福永 俊彦	昭和36年 3月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 国際部長 平成26年6月 理事 平成27年7月 経理部長 平成28年3月 取締役(現)	(注)3	11
取締役	オフセット事業部長	森 貴弘	昭和32年 4月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年1月 オフセット事業部応用技術部長 平成23年4月 生産技術本部副本部長・新聞事業部応用技術 部長・オフセット事業部応用技術部長兼務 平成25年6月 理事 平成28年9月 オフセット事業部長(現) 平成29年3月 取締役(現)	(注)3	5
取締役	機能性材料事業部長	森田 博	昭和36年 8月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 四国支店長 平成25年6月 オフセット事業部東京第一営業部長・ 同東京第二営業部長兼務 平成27年10月 オフセット事業部副事業部長・ 同東京第一営業部長・同東京第二営業部長兼務 平成28年3月 理事、機能性材料事業部副事業部長 平成28年7月 機能性材料事業部長(現) 平成29年3月 取締役(現)	(注)3	5
取締役		中川 克己	昭和24年 10月4日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島 法律事務所)入所 平成5年1月 同法律事務所パートナー(現) 平成14年4月 日本弁護士連合会理事、 大阪弁護士会副会長 平成20年6月 当社 社外監査役 平成26年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		勝木 保美	昭和22年 11月29日生	昭和48年10月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)入社 平成7年8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成13年5月 同監査法人専務理事、大阪事務所長 平成18年5月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事 平成22年6月 同監査法人定年退職 平成22年7月 勝木公認会計士事務所開設(現) 平成23年6月 西日本旅客鉄道(株) 社外監査役(現) 平成23年6月 当社 社外監査役 平成25年6月 住友精化(株) 社外取締役(現) 平成28年3月 当社 社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富山浩司	昭和27年 7月21日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月	当社入社 総務部長・社史編集室長兼務 理事 監査役(現) シークス㈱ 社外監査役(現)	(注)5	39
常勤監査役		高橋孝彰	昭和28年 7月5日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 新聞事業部東京営業部長 新聞事業部副事業部長、 新聞事業部大阪営業部長兼務 理事、新聞事業部長 監査役(現)	(注)6	19
監査役		佐藤義雄	昭和24年 8月25日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成19年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年7月	住友生命保険(相)入社 同社取締役嘱(本社)総合法人部長 同社常務取締役嘱常務執行役員 同社取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役) 同社代表取締役社長 社長執行役員 一般社団法人生命保険協会 会長 住友生命保険(相)代表取締役会長 パナソニック㈱ 社外監査役(現) 当社 社外監査役(現) 住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役(現)	(注)4	-
監査役		杉本宏之	昭和28年 2月24日生	昭和50年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年8月 平成22年9月 平成28年3月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同監査法人上級審査会副会長 同監査法人大阪事務所理事 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人退職 杉本公認会計士事務所開設(現) 当社 社外監査役(現)	(注)5	-
合計							202

- (注) 1. 取締役中川克己及び勝木保美は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤義雄及び杉本宏之は、社外監査役であります。
3. 取締役は、平成28年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役佐藤義雄は、平成27年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
5. 監査役富山浩司及び杉本宏之は、平成27年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
6. 監査役高橋孝彰は、平成28年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩崎雅己	昭和34年 7月12日生	平成2年4月 平成7年4月	弁護士登録 岩崎雅己法律事務所開設(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(2) 企業統治の体制〔平成29年3月29日現在〕

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役2名を含む）で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役2名を選任しております。なお、当社では、月1回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に各種委員会を設置しております。

(監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会が構成されております。

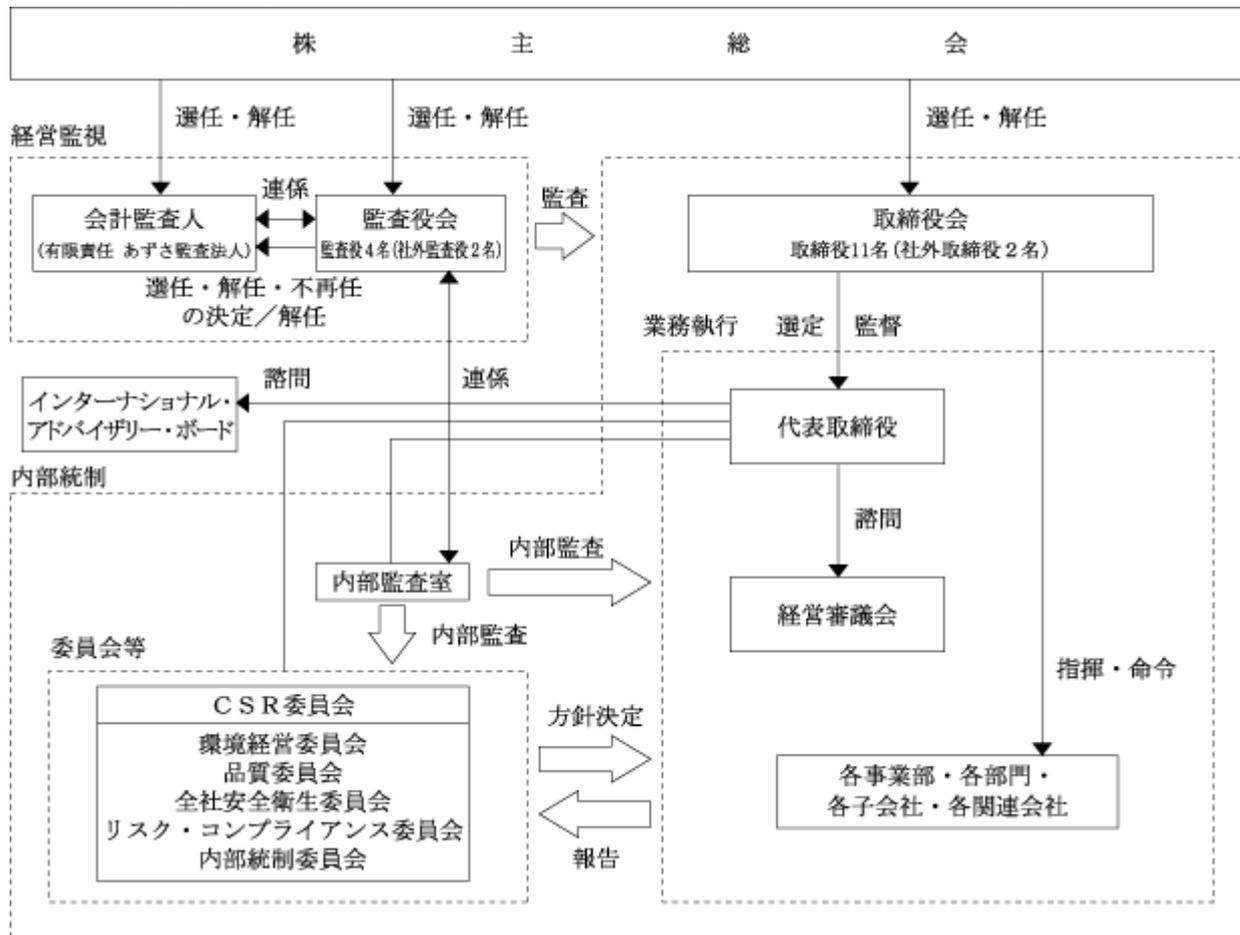
監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）とも連携の上、監査の実効性を高めております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社及び当社グループの海外事業戦略や経営課題等、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員等の意見も効果的に取り入れながら、社長の諮問にこたえることを目的として、平成27年6月に「インターナショナル・アドバイザー・ボード」を設置しました。

また、当社は中期経営計画の戦略課題の一つとして、「コーポレートガバナンスの強化」を挙げておりますが、平成27年6月1日適用の「コーポレートガバナンス・コード」の内容も踏まえ、当社のガバナンス体制等について、引き続き議論・検討を進めております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取組みを推進しております。

さらに、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させたのち、平成23年4月1日からは、内部統制委員会が、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。この内部統制委員会は、当社におけるこれまでの各種体制・取組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」は平成27年4月22日に一部改定しており、その内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社グループが果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)および会計監査人からなる、適正なコーポレート・ガバナンスの確立を目指すものとする。
- 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議および業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。

- 3) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
 - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
 - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
 - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
 - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
 - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
 - 2) 「職務権限規程」、「稟議規程」等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
 - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会のもとに、「倫理行動基準」の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
 - 2) 内部通報制度として、「インクス・ヘルプライン」を設置する。
 - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策を当社グループ全体で実行させるべく、「関係会社管理規定」を整備し、当社グループ各社に対する管理責任を明確にするとともに、グループ各社の経営状況を的確に把握し、その指導育成を図る。
 - 2) 「関係会社管理規程」に基づき選任される管理責任者または事務担当部門によるヒアリング、役職員の派遣、当社内部監査部門による内部監査、当社監査役による監査の実施等を通じ、当社グループ各社の取締役・使用人等が、適宜当該グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社へ報告できるよう、グループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
 - 3) 当社は、当社グループ全体を対象とした経営企画を策定し、当該経営企画を具体化するため、事業年度ごとの当社グループ全体の重要経営目標等を定め、当該経営計画に定められた各戦略課題の実現に努める。
 - 4) リスク・コンプライアンス委員会において、当社グループ全体のリスクの把握、管理およびコンプライアンスの徹底ならびに法令違反行為、不正行為の監視等を行う。
 - 5) その他、当社は、当社グループ各社に対する当社に準じた規程の整備の指示、国内子会社役職員が利用できる「インクス・ヘルプライン」の設置、当社取締役会等における当社グループ各社の経営上の重要事項の決定の把握、管理など、当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また、必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
 - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
 8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 2) 監査役スタッフを配置した場合、当該スタッフは監査役の指揮命令に従うこととし、当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役会へ報告するための体制
- 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて当社および当社グループ各社の取締役、監査役または使用人等からいつでも意見の聴取をすることができる。
 - 2) 次の事項については、当社および当社グループ各社の取締役・使用人等は速やかに監査役へ報告しなければならない。
() 当社または当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
() その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
 - 3) 当社監査役および当社グループ各社の各監査役によるグループ監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が当社の監査役へ報告する体制を構築する。
10. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または当社グループ各社において不利な取り扱いを受けることを禁止する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還ならびに債務の処理を行う。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 1) 当社は、「サカティンクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR委員会のもとリスク・コンプライアンス委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社を取り巻くリスクを把握し、リスクの発生を防止し、対応するための体制をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室(6名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求めることができますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

また、監査機能強化の観点から、監査役と内部監査室の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と有限責任 あずさ監査法人の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室と有限責任 あずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘が行われ、必要に応じて助言・勧告その他必要な措置も行われております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中川克己氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所のパートナー弁護士を兼務しており、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有しております。また、当社は、同氏との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係を有しておりません。

社外取締役の勝木保美氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者で、現在は、勝木公認会計士事務所の公認会計士を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、西日本旅客鉄道株式会社の社外監査役及び住友精化株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と、勝木公認会計士事務所、西日本旅客鉄道株式会社及び住友精化株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役の佐藤義雄氏は、住友生命保険相互会社の取締役会長代表執行役及びパナソニック株式会社の社外監査役を兼務しており、会社運営に関する豊富な知識を有しております。また、住友生命保険相互会社は当社の株式を保有しており、当社は同社から借入をしておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。なお、当社と、パナソニック株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の杉本宏之氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者で、現在は、杉本公認会計士事務所の公認会計士を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と、杉本公認会計士事務所との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、上記の社外取締役2名及び社外監査役2名の合計4名を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者と判断し、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

上記の通り、社外取締役及び社外監査役が、それぞれの専門分野における知識と経験を活かし、当社の経営に対する監督機能を果たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会、監査役会等を通じて、適宜報告及び情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携が図られております。

(5) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松山 和弘	有限責任 あずさ監査法人
	柴崎 美帆	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 12名
 その他： 8名

(6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	212	212	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
50	6	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位及び企業業績等を勘案し、取締役の報酬は、取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(8) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 95銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,498百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	7,224	業務提携を円滑に遂行するための 資本提携
大日本印刷(株)	699,411	842	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	519	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	441,936	494	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,064,293	326	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	260,000	317	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	212,000	190	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	135	金融取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	42,669	129	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	127	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	117	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	101	金融取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	98	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	77	金融取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	271,532	72	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	59	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	52	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	35	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	25	取引関係の維持・強化のため
星光PMC(株)	17,446	21	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	80,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	20	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	9,209	19	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	18	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	16	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	14	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	23,958	12	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	10	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため

(注) ダイナパック(株)以下16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	7,808	業務提携を円滑に遂行するための 資本提携
大日本印刷(株)	699,411	807	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	638	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	450,151	502	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,070,599	340	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	42,400	307	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	260,000	301	取引関係の維持・強化のため
中本パックス(株)	100,000	296	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	152	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	137	金融取引関係の維持・強化のため
ザ・パックス(株)	43,964	114	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	100	取引関係の維持・強化のため
(株)廣濟堂	276,900	99	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	98	金融取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	285,582	75	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	75	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	73	金融取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	58	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	35	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	9,879	25	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	25	取引関係の維持・強化のため
星光PMC(株)	17,446	20	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	20	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	80,000	20	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	18	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	15	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	10,000	12	取引関係の維持・強化のため
丸東産業(株)	61,050	12	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	23,958	11	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	11	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下14銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	46	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	41	3	46	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 79百万円

当連結会計年度 64百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係るアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、連結業績につきましては、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。また、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888	9,297
受取手形及び売掛金	3, 7 44,384	3, 7 43,539
商品及び製品	9,527	9,407
仕掛品	976	1,016
原材料及び貯蔵品	6,896	6,900
繰延税金資産	599	575
その他	2,754	1,469
貸倒引当金	474	490
流動資産合計	72,554	71,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 16,226	3, 4 15,792
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 10,161	3, 4 9,556
土地	3 9,239	3 8,731
リース資産（純額）	850	758
建設仮勘定	418	569
その他（純額）	3 459	444
有形固定資産合計	2 37,354	2 35,853
無形固定資産		
のれん	29	-
その他	1,258	1,050
無形固定資産合計	1,287	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 23,867	1, 3, 5 27,123
長期貸付金	32	984
退職給付に係る資産	20	-
繰延税金資産	203	192
その他	1 1,805	1 1,583
貸倒引当金	561	492
投資その他の資産合計	25,368	29,392
固定資産合計	64,010	66,295
資産合計	136,564	138,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 7 27,760	3, 7 27,396
短期借入金	3 4,410	3 3,583
1年内返済予定の長期借入金	3 3,702	3 6,203
リース債務	296	265
未払費用	3,565	3,655
未払法人税等	676	895
賞与引当金	599	631
その他	3 5,564	3 2,674
流動負債合計	46,574	45,304
固定負債		
長期借入金	3 10,333	3 6,572
リース債務	448	389
繰延税金負債	3,752	3,985
退職給付に係る負債	3,919	5,261
資産除去債務	72	71
その他	3 1,842	3 2,115
固定負債合計	20,370	18,393
負債合計	66,944	63,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	59,053
自己株式	643	643
株主資本合計	65,230	71,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	4,027
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	823	2,615
退職給付に係る調整累計額	667	1,604
その他の包括利益累計額合計	1,789	193
非支配株主持分	2,599	2,952
純資産合計	69,619	74,313
負債純資産合計	136,564	138,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	136,581	151,198
売上原価	103,826	113,773
売上総利益	32,754	37,425
販売費及び一般管理費	1, 2 24,219	1, 2 27,305
営業利益	8,534	10,119
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	329	349
不動産賃貸料	144	190
持分法による投資利益	1,746	1,669
その他	324	270
営業外収益合計	2,601	2,531
営業外費用		
支払利息	324	262
為替差損	497	322
その他	244	196
営業外費用合計	1,067	782
経常利益	10,068	11,868
特別利益		
持分変動利益	462	-
有形固定資産売却益	-	699
投資有価証券売却益	721	2
受取保険金	355	-
助成金収入	-	100
特別利益合計	1,539	801
特別損失		
減損損失	-	3 235
有形固定資産売却損	-	32
有形固定資産除却損	-	4 118
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	386
税金等調整前当期純利益	11,604	12,283
法人税、住民税及び事業税	2,657	3,395
法人税等調整額	601	402
法人税等合計	3,258	3,798
当期純利益	8,346	8,485
非支配株主に帰属する当期純利益	600	648
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	7,837

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,346	8,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	717
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	848	1,468
退職給付に係る調整額	165	949
持分法適用会社に対する持分相当額	812	402
その他の包括利益合計	1 2,080	1 2,103
包括利益	6,265	6,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,675	5,854
非支配株主に係る包括利益	590	527

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	46,253	642	58,756
当期変動額					
剰余金の配当			1,270		1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,474	0	6,474
当期末残高	7,472	5,672	52,728	643	65,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,912	13	770	809	3,859	2,169	64,785
当期変動額							
剰余金の配当							1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,745
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	631	14	1,594	141	2,070	430	1,640
当期変動額合計	631	14	1,594	141	2,070	430	4,833
当期末残高	3,281	0	823	667	1,789	2,599	69,619

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	52,728	643	65,230
当期変動額					
剰余金の配当			1,512		1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,837		7,837
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,325	0	6,324
当期末残高	7,472	5,672	59,053	643	71,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,281	0	823	667	1,789	2,599	69,619
当期変動額							
剰余金の配当							1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,837
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	746	0	1,791	936	1,983	352	1,630
当期変動額合計	746	0	1,791	936	1,983	352	4,694
当期末残高	4,027	0	2,615	1,604	193	2,952	74,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,604	12,283
減価償却費	2,842	3,495
減損損失	-	235
のれん償却額	30	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	178	150
賞与引当金の増減額(は減少)	483	35
受取利息及び受取配当金	385	400
支払利息	324	262
持分法による投資損益(は益)	1,746	1,669
有形固定資産売却損益(は益)	-	666
有形固定資産除却損	-	118
投資有価証券売却損益(は益)	721	2
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
持分変動損益(は益)	462	-
受取保険金	355	-
助成金収入	-	100
売上債権の増減額(は増加)	1,860	160
たな卸資産の増減額(は増加)	395	449
仕入債務の増減額(は減少)	4,582	31
その他	95	563
小計	13,305	13,751
利息及び配当金の受取額	518	719
利息の支払額	324	260
保険金の受取額	670	248
助成金の受取額	-	150
法人税等の支払額	2,914	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,254	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,265	5,588
有形固定資産の売却による収入	112	1,293
投資有価証券の取得による支出	200	1,551
投資有価証券の売却による収入	1,439	14
貸付けによる支出	62	975
貸付金の回収による収入	43	48
その他	280	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,214	6,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,966	548
長期借入れによる収入	1,052	2,668
長期借入金の返済による支出	2,357	3,673
配当金の支払額	1,270	1,512
非支配株主への配当金の支払額	160	174
その他	270	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,973	3,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,964	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	7,888
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,888	1 9,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P.T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において連結子会社であったTriangle (HK) Digital Materials Limited及びその他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	12,042	14,259
投資その他の資産「その他」(出資金)	25	30

2 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
49,586	50,187

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳

(1) 工場財団抵当 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(担保資産)		
建物及び構築物	784	-
機械装置及び運搬具	672	-
土地	104	-
有形固定資産「その他」	58	-
合計	1,620	-
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	350	-
合計	350	-

(2) その他 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(担保資産)		
受取手形及び売掛金	8	8
建物及び構築物	1,350	1,163
機械装置及び運搬具	10	9
土地	342	174
投資有価証券	59	51
合計	1,771	1,406
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	197	203
短期借入金	8	8
1年内返済予定の長期借入金	158	147
流動負債「その他」	2	3
長期借入金	1,265	585
固定負債「その他」	6	6
合計	1,638	954

4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	8	8
機械装置及び運搬具	33	33
合計	41	41

5 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
592	636

6 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	325	ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	267
その他 3社	229	その他 5社	233
合計 4社	555	合計 6社	500

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
21	17

7 連結会計年度末日満期手形 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1,114	958
支払手形	373	372

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	4,098	4,604
給与及び手当	8,023	8,939
減価償却費	718	833
貸倒引当金繰入額	162	39
賞与引当金繰入額	315	328
退職給付費用	737	925
研究開発費	2,680	3,108

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
2,680	3,108

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
滋賀県	製造設備	機械装置	235

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、市場環境の変化によって遊休状態となり、投資に対して当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

4 有形固定資産除却損の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	-	11
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産「その他」	-	0
撤去費用	-	106
合計	-	118

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	886	931
組替調整額	2	2
税効果調整前	883	928
税効果額	284	211
その他有価証券評価差額金	598	717
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	1
税効果調整前	19	1
税効果額	6	0
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	848	1,468
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37	1,500
組替調整額	194	190
税効果調整前	232	1,309
税効果額	66	359
退職給付に係る調整額	165	949
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	629	400
組替調整額	183	1
持分法適用会社に対する持分相当額	812	402
その他の包括利益合計	2,080	2,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,092,486	521	-	2,093,007

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	605	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726	12	平成27年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,093,007	253	50	2,093,210

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	726	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	786	13	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	907	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	7,888	9,297
現金及び現金同等物	7,888	9,297

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引
 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年12月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	343	326	17
合計	343	326	17

当連結会計年度(平成28年12月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	343	343	-
合計	343	343	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	17	-
1年超	-	-
合計	17	-

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	39	17
減価償却費相当額	39	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,888	7,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,384	44,384	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	10,675	20,218	9,543
その他有価証券	11,583	11,583	-
資産計	74,531	84,075	9,543
(1) 支払手形及び買掛金	27,760	27,760	-
(2) 短期借入金	4,410	4,410	-
(3) 長期借入金	14,035	14,046	11
(4) リース債務	745	747	1
負債計	46,952	46,965	13
デリバティブ取引(*)	44	44	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,297	9,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,539	43,539	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	11,462	21,326	9,864
其他有価証券	12,672	12,672	-
資産計	76,971	86,835	9,864
(1) 支払手形及び買掛金	27,396	27,396	-
(2) 短期借入金	3,583	3,583	-
(3) 長期借入金	12,775	12,781	6
(4) リース債務	654	655	1
負債計	44,410	44,417	7
デリバティブ取引(*)	31	31	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、投資有価証券は関連会社株式及び其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,507	6,610	14,897
	(2) その他	-	-	-
	小計	21,507	6,610	14,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	567	588	21
	(2) その他	183	183	-
	小計	750	772	21
合計		22,258	7,382	14,875

(*) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2 百万円を計上してありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,926	7,330	16,596
	(2) その他	-	-	-
	小計	23,926	7,330	16,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	40	4
	(2) その他	172	172	-
	小計	208	212	4
合計		24,134	7,542	16,591

(*) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度中の売却額は14百万円であり、売却益は2百万円であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているもの（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,609	2,988

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,384	-	-	-
合計	52,273	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,539	-	-	-
合計	52,836	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,702	5,752	3,475	638	207	259
リース債務	296	211	123	63	28	22
合計	3,998	5,963	3,598	702	235	281

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,203	3,996	1,174	749	483	167
リース債務	265	170	106	59	31	21
合計	6,468	4,167	1,281	808	514	188

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,832	6,185	4,646
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,832	6,185	4,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	567	588	21
	(2) その他	183	183	-
	小計	750	772	21
合計		11,583	6,958	4,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,463	6,905	5,558
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,463	6,905	5,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	40	4
	(2) その他	172	172	-
	小計	208	212	4
合計		12,672	7,118	5,553

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額192百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	147	29	2	2

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	28	-	0	0

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価(*)
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引	長期借入金	503	301	46

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価(*)
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引	長期借入金	257	85	31

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,235	11,117
勤務費用	329	426
利息費用	119	150
数理計算上の差異の発生額	178	1,435
退職給付の支払額	342	435
その他	45	11
退職給付債務の期末残高	11,117	12,706

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	7,186	7,218
期待運用収益	157	226
数理計算上の差異の発生額	140	173
事業主からの拠出額	309	469
退職給付の支払額	282	288
その他	12	6
年金資産の期末残高	7,218	7,445

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,356	8,324
年金資産	7,218	7,445
小計	137	879
非積立型制度の退職給付債務	3,761	4,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,899	5,261
退職給付に係る負債	3,919	5,261
退職給付に係る資産	20	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,899	5,261

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	329	426
利息費用	119	150
期待運用収益	157	226
数理計算上の差異の費用処理額	188	290
その他	3	10
確定給付制度に係る退職給付費用	475	651

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	232	1,309
合計	232	1,309

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	930	2,240
合計	930	2,240

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	62.1%	61.8%
株式	15.7	14.5
その他	22.2	23.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として1.12%	主として0.30%
長期期待運用収益率	主として3.00%	主として3.00%
予想昇給率	主として2.83%	主として2.86%

3. 確定拠出制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結子会社の要拠出額	758	853

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	230	215
賞与引当金	171	169
退職給付に係る負債等	1,253	2,145
たな卸資産評価損	117	109
無形固定資産	284	217
繰越欠損金	821	812
その他	1,233	888
繰延税金資産小計	4,112	4,558
評価性引当額	924	957
繰延税金資産合計	3,188	3,601
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,684
固定資産圧縮積立金	952	971
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	113
関係会社の留保利益	2,440	2,736
その他	1,271	1,312
繰延税金負債合計	6,137	6,817
繰延税金資産(負債)の純額	2,949	3,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	1.9
税額控除	3.8	2.5
持分法による投資利益	5.0	4.5
受取配当金消去額	2.4	2.4
評価性引当額	0.6	0.4
関係会社の留保利益	3.3	3.1
親会社との税率差異	0.6	1.4
持分変動利益	1.3	-
投資有価証券売却益の連結修正	1.9	-
税率変更による影響額	-	0.6
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が126百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が86百万円、退職給付に係る調整累計額が32百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,704	28,026	43,180	8,984	8,156	131,053	5,527	136,581	-	136,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	44	1,739	46	74	1,928	4,070	5,999	5,999	-
計	42,727	28,071	44,920	9,031	8,230	132,981	9,598	142,580	5,999	136,581
セグメント利益	1,856	2,875	2,344	126	432	7,636	295	7,931	602	8,534
セグメント資産	40,692	25,201	22,166	7,777	11,336	107,174	5,245	112,420	24,144	136,564
その他の項目										
減価償却費	665	443	857	246	571	2,784	57	2,842	-	2,842
のれんの償却額	-	30	-	-	-	30	-	30	-	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,227	1,746	1,284	152	439	6,851	8	6,859	-	6,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額602百万円には、セグメント間取引消去729百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,144百万円には、セグメント間取引消去 2,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 26,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,090	28,256	40,586	7,739	10,067	141,742	9,456	151,198	-	151,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	1,458	77	94	1,704	5,712	7,416	7,416	-
計	55,114	28,308	42,044	7,817	10,162	143,447	15,168	158,615	7,416	151,198
セグメント利益	2,516	3,170	2,218	218	925	9,049	419	9,468	650	10,119
セグメント資産	39,828	25,263	24,436	6,782	9,997	106,309	4,782	111,091	26,920	138,012
その他の項目										
減価償却費	1,165	517	788	217	729	3,418	76	3,495	-	3,495
のれんの償却額	-	26	-	-	-	26	-	26	-	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006	584	1,222	208	378	3,400	195	3,596	-	3,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額650百万円には、セグメント間取引消去839百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,920百万円には、セグメント間取引消去 2,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 29,198百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	110,384	12,585	8,156	5,453	136,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
49,824	29,242	39,882	9,462	8,168	136,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
22,102	5,470	6,738	3,029	14	37,354

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	115,806	15,952	10,067	9,371	151,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
67,003	30,156	37,137	9,186	7,715	151,198

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
21,132	5,219	6,919	2,564	17	35,853

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
減損損失	-	-	-	-	235	235	-	-	235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	30	-	-	-	30	-	-	30
当期末残高	-	29	-	-	-	29	-	-	29

当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	26	-	-	-	26	-	-	26
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	2,922	受取手形 及び売掛金	2,192
									投資その他 の資産 「その他」	324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、324百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において 44百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成27年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	84,759
固定資産合計	25,197
流動負債合計	47,166
固定負債合計	13,050
純資産合計	49,739

自 平成27年 1月 1日
 至 平成27年12月31日 (単位：百万円)

売上高	235,035
税金等調整前当期純利益	9,002
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,717

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	2,595	受取手形 及び売掛金	2,115
									投資その他 の資産 「その他」	292

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、292百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において9百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成28年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	82,164
固定資産合計	27,531
流動負債合計	46,605
固定負債合計	11,516
純資産合計	51,573

自平成28年1月1日
 至平成28年12月31日 (単位：百万円)

売上高	212,768
税金等調整前当期純利益	9,204
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,698

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,107円63銭	1,179円38銭
1株当たり当期純利益金額	128円01銭	129円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,745	7,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,745	7,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	60,508

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,108,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.48%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,402,312,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成29年2月21日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

なお、平成29年2月21日に普通株式2,108,000株を3,402,312,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,410	3,583	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,702	6,203	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	296	265	3.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,333	6,572	1.4	平成30年2月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	448	389	3.2	平成30年2月～ 平成38年3月
その他有利子負債 従業員預り金	577	593	0.5	-
合計	19,768	17,607	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額 (単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,996	1,174	749	483
リース債務	170	106	59	31

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円
 当連結会計年度末借入実行残高 - 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	第139期 連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	37,624	75,305	112,699	151,198
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,197	6,050	9,163	12,283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,197	4,120	6,142	7,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.31	68.10	101.51	129.53

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	36.31	31.79	33.42	28.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	3,498
受取手形	6 10,712	6 10,518
売掛金	5 15,025	5 14,551
商品及び製品	3,000	2,819
仕掛品	673	670
原材料及び貯蔵品	900	965
前渡金	81	12
前払費用	113	109
繰延税金資産	387	364
その他	5 645	5 739
貸倒引当金	113	86
流動資産合計	34,113	34,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 7,224	2 7,270
構築物	1 1,040	985
機械及び装置	1, 2 4,507	2 4,033
車両運搬具	15	9
工具、器具及び備品	1 299	294
土地	1 8,299	7,835
リース資産	574	527
建設仮勘定	89	136
有形固定資産合計	22,050	21,092
無形固定資産		
ソフトウェア	695	682
ソフトウェア仮勘定	148	41
その他	4	3
無形固定資産合計	849	727
投資その他の資産		
投資有価証券	11,447	12,498
関係会社株式	3 21,648	3 21,648
関係会社出資金	3,461	3,461
長期貸付金	4	4
前払年金費用	461	557
その他	5 1,046	5 882
貸倒引当金	338	283
投資その他の資産合計	37,732	38,770
固定資産合計	60,632	60,590
資産合計	94,745	94,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,452	6 2,682
買掛金	5 17,818	5 17,056
短期借入金	700	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,200	4,000
リース債務	224	218
未払金	46	310
未払費用	5 1,164	5 1,194
未払法人税等	472	551
前受金	64	13
預り金	1,026	992
前受収益	31	9
賞与引当金	485	511
設備関係未払金	5 2,978	5 646
その他	5 76	5 132
流動負債合計	29,743	29,618
固定負債		
長期借入金	1 6,825	3,675
リース債務	412	369
繰延税金負債	1,426	1,753
退職給付引当金	2,975	3,118
資産除去債務	72	71
その他	256	225
固定負債合計	11,968	9,213
負債合計	41,712	38,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	50	41
固定資産圧縮積立金	2,005	2,202
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	258
別途積立金	29,351	31,951
繰越利益剰余金	5,309	4,435
利益剰余金合計	37,558	39,730
自己株式	643	643
株主資本合計	49,962	52,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,789
評価・換算差額等合計	3,070	3,789
純資産合計	53,033	55,923
負債純資産合計	94,745	94,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 49,560	2 65,990
売上原価	2 38,578	2 51,003
売上総利益	10,981	14,987
販売費及び一般管理費	1, 2 9,067	1, 2 12,325
営業利益	1,914	2,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,133	2 1,210
その他	2 837	2 1,031
営業外収益合計	1,970	2,242
営業外費用		
支払利息	65	69
その他	200	177
営業外費用合計	265	247
経常利益	3,619	4,656
特別利益		
有形固定資産売却益	-	652
投資有価証券売却益	-	2
関係会社株式売却益	1,399	-
助成金収入	-	100
特別利益合計	1,399	754
特別損失		
減損損失	-	235
有形固定資産売却損	-	32
有形固定資産除却損	-	112
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	380
税引前当期純利益	5,016	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,211
法人税等調整額	147	135
法人税等合計	1,165	1,346
当期純利益	3,850	3,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						7	
固定資産圧縮積立金の取崩							15
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	15
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	28,151	3,907	34,978	642	47,383	3,660	3,660	51,043
当期変動額								
剰余金の配当		1,270	1,270		1,270			1,270
当期純利益		3,850	3,850		3,850			3,850
特別償却準備金の取崩		7	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-			-
別途積立金の積立	1,200	1,200	-		-			-
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						589	589	589
当期変動額合計	1,200	1,402	2,579	0	2,578	589	589	1,989
当期末残高	29,351	5,309	37,558	643	49,962	3,070	3,070	53,033

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005	-
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の積立						0		
特別償却準備金の取崩						9		
固定資産圧縮積立金の積立							218	
固定資産圧縮積立金の取崩							21	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								258
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8	196	258
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	41	2,202	258

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	29,351	5,309	37,558	643	49,962	3,070	3,070	53,033
当期変動額								
剰余金の配当		1,512	1,512		1,512			1,512
当期純利益		3,684	3,684		3,684			3,684
特別償却準備金の積立		0	-		-			-
特別償却準備金の取崩		9	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		218	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		21	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		258	-		-			-
別途積立金の積立	2,600	2,600	-		-			-
自己株式の取得				0	0			0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						718	718	718
当期変動額合計	2,600	874	2,172	0	2,171	718	718	2,890
当期末残高	31,951	4,435	39,730	643	52,134	3,789	3,789	55,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	783	-
構築物	84	-
機械及び装置	672	-
工具、器具及び備品	58	-
土地	265	-
合計	1,864	-

(2) 担保に係る債務 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	850	-
合計	850	-

2 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	8	8
機械及び装置	33	33
合計	41	41

3 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
23	23

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
INX International Ink Co.	2,985	INX International Ink Co.	3,582
その他 14社	4,571	その他 15社	3,468
合計 15社	7,556	合計 16社	7,050

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
21	17

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	2,686	2,529
長期金銭債権	144	144
短期金銭債務	1,118	1,140

6 事業年度末日満期手形

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1,044	893
支払手形	360	357

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	1,836	2,483
給料及び手当	1,848	2,461
減価償却費	391	603
貸倒引当金繰入額	15	62
賞与引当金繰入額	256	265
退職給付費用	207	295
研究開発費	1,262	1,766

およその割合

販売費	63%	62%
一般管理費	37%	38%

2 関係会社との取引高 (単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,188	6,302
仕入高	1,900	2,338
その他の営業取引高	1,847	2,432
営業取引以外の取引高	1,440	1,657

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	424	20,218	19,794
合計	424	20,218	19,794

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	424	21,326	20,902
合計	424	21,326	20,902

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(1) 子会社株式	20,601	20,601
(2) 関連会社株式	621	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	146	113
賞与引当金	160	157
退職給付引当金	814	785
たな卸資産評価損	65	72
投資有価証券評価損	27	25
関係会社出資金評価損	246	234
その他	291	326
繰延税金資産小計	1,752	1,715
評価性引当額	378	353
繰延税金資産合計	1,373	1,362
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,641
固定資産圧縮積立金	952	971
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	113
特別償却準備金	24	18
その他	7	6
繰延税金負債合計	2,412	2,751
繰延税金資産(負債)の純額	1,039	1,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	33.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	5.1
住民税均等割等	0.6	0.8
税額控除	5.7	3.2
評価性引当額	0.0	0.1
税率変更による影響額	-	0.4
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	26.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が65百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が85百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,108,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.48%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,402,312,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月21日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

なお、平成29年2月21日に普通株式2,108,000株を3,402,312,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,115	529	659	14,985	7,715	413	7,270
構築物	2,435	54	24	2,465	1,480	108	985
機械及び装置	22,070	538	428 (235)	22,180	18,146	763	4,033
車両運搬具	157	4	2	160	150	10	9
工具、器具及び備品	2,097	87	139	2,044	1,750	91	294
土地	8,299	-	464	7,835	-	-	7,835
リース資産	1,279	184	235	1,227	700	231	527
建設仮勘定	89	132	85	136	-	-	136
有形固定資産計	51,544	1,532	2,040 (235)	51,036	29,944	1,619	21,092
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,034	352	200	682
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	41	-	-	41
その他	-	-	-	6	2	0	3
無形固定資産計	-	-	-	1,082	355	201	727

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるので当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	451	90	172	369
賞与引当金	485	511	485	511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL http://www.inx.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律にQ U Oカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約券の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第138期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第138期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第139期第1四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 関東財務局長に提出
	(第139期第2四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第139期第3四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成28年3月31日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日	平成29年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカタインクス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サカタインクス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。